

第一編

市町村決算・健全化判断比率等

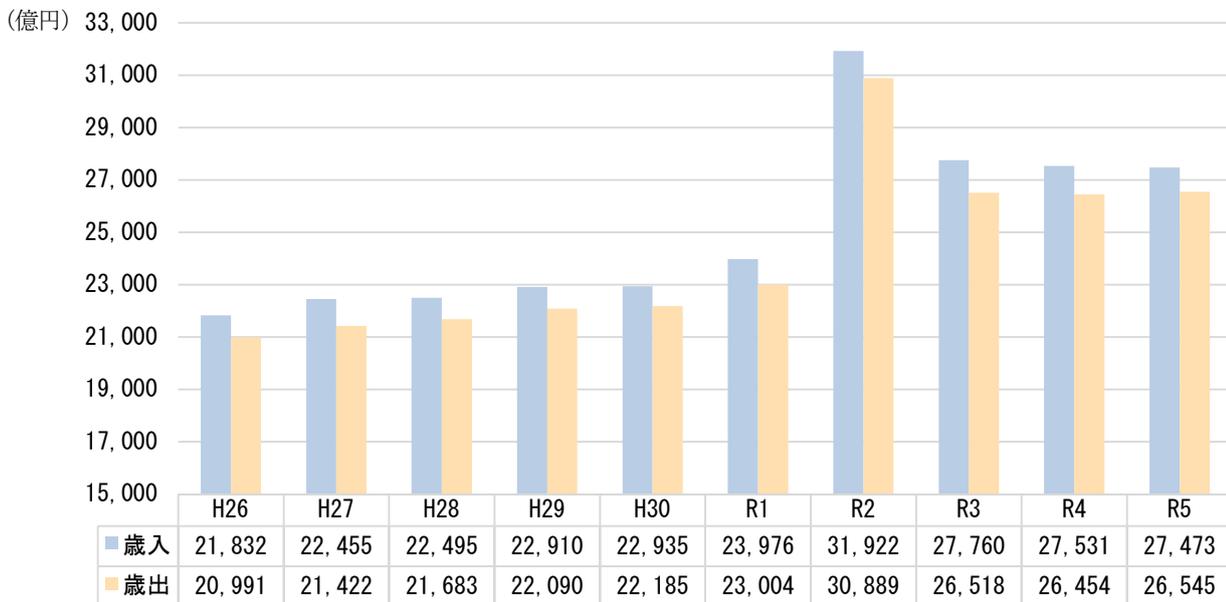
令和5年度市町村決算及び健全化判断比率等の概要

1 市町村普通会計決算の概要

(1) 決算規模

令和5年度の県内54市町村の普通会計の決算額は、歳入が2兆7,472億82百万円で前年度に比べ0.2%（58億39百万円）の減、歳出が2兆6,544億71百万円で前年度に比べ0.3%（90億70百万円）の増となった。

○決算規模



(2) 決算収支

ア 実質収支

歳入歳出差引額から繰越財源を差し引いた実質収支は、700億71百万円の黒字で、17年連続して県内全市町村で黒字となった。

○実質収支

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率
歳 入	2,747,282	2,753,120	▲5,839	▲0.2
歳 出	2,654,471	2,645,400	9,070	0.3
歳入歳出差引(A)	92,811	107,720	▲14,909	▲13.8
繰越財源(B)	22,740	19,619	3,121	15.9
実質収支(A-B)	70,071	88,101	▲18,030	▲20.5

(注) 百万円未満を四捨五入しているため、差引が一致しない場合がある。

イ 単年度収支・実質単年度収支

実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、180億30百万円の赤字となった。

また、単年度収支に実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた実質単年度収支は、518億75百万円の赤字となった。

※黒字要素：財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額

※赤字要素：財政調整基金の取崩額

○単年度収支・実質単年度収支

(単位：百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
単年度収支(A)	▲18,030	▲12,383	▲5,647
積立金(B)	17,664	20,832	▲3,167
繰上償還額(C)	460	53	407
積立金取崩し額(D)	51,969	30,412	21,558
実質単年度収支 (A + B + C - D)	▲51,875	▲21,910	▲29,965

(注) 百万円未満を四捨五入しているため、差引が一致しない場合がある。

(3) 歳入

新築家屋や償却資産の増による固定資産税の増、個人所得の増加による個人住民税の増といった要因により市町村税が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対応に関する国庫支出金の減や臨時財政対策債の発行額の減により、歳入総額としては前年度並みの水準となった。

また、使途が特定されていない一般財源等については、前年度に比べ1.6%の増加となった。

○主な歳入項目の状況

(単位：百万円、%)

区 分	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
市 町 村 税	1,095,211	39.9	22,470	2.1
地 方 譲 与 税	18,011	0.7	147	0.8
各 種 交 付 金 ※1	198,972	7.2	3,253	1.7
うち地方消費税交付金	150,700	5.5	▲973	▲0.6
地 方 交 付 税	215,864	7.9	11,973	5.9
国 庫 支 出 金 ※2	552,477	20.1	▲29,943	▲5.1
県 支 出 金	174,756	6.4	▲2,582	▲1.5
繰 入 金	82,332	3.0	25,277	44.3
繰 越 金	81,167	3.0	▲10,406	▲11.4
地 方 債	152,411	5.5	▲16,214	▲9.6
うち臨時財政対策債	16,935	0.6	▲13,980	▲45.2
そ の 他	176,081	6.4	▲9,813	▲5.3
合 計	2,747,282	100	▲5,839	▲0.2
<参考> 一般財源等 ※3	1,545,531	56.3	24,402	1.6

※1 各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金等及び交通安全対策特別交付金の合算額である。

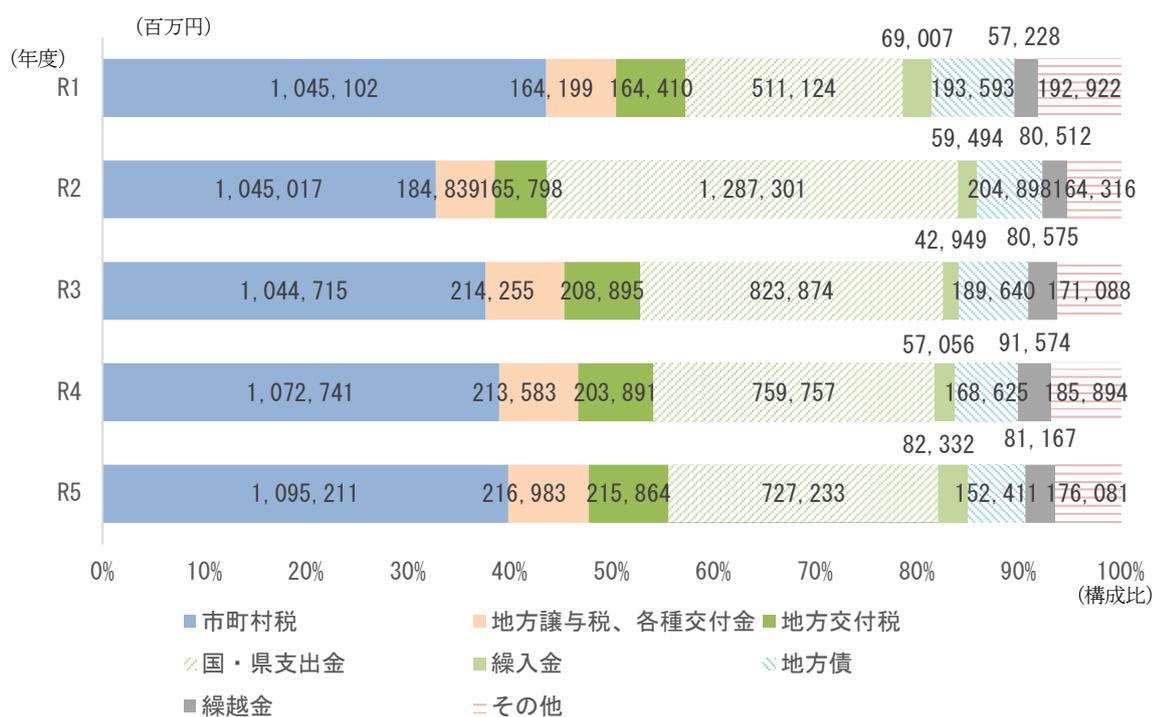
※2 国庫支出金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

※3 一般財源等は、市町村税、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、地方債のうち臨時財政対策債及び減収補てん債特例分の合算額である。

(注1) 百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

(注2) 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。

○歳入項目の構成比



歳入の主な増減要因

ア 市町村税 1兆952億11百万円 (対前年度比+2.1% (224億70百万円増))

新築家屋や償却資産の増による固定資産税の増、個人所得の増加による個人住民税の増により、増加となった。

イ 地方交付税 2,158億64百万円 (対前年度比+5.9% (119億73百万円増))

高齢者人口の増による高齢者保健福祉費や、子育て関係経費の増による社会福祉費など社会保障関係経費の増により、増加となった。

ウ 国庫支出金 5,524億77百万円 (対前年度比▲5.1% (299億43百万円減))

新型コロナウイルス感染症対応に関する補助金の減や子育て世帯等臨時特別支援給付事業の完了による減により、減少した。

エ 県支出金 1,747億56百万円 (対前年度比▲1.5% (25億82百万円減))

社会保障関係経費の増による補助金の増があった一方、新型コロナウイルス感染症対応に関する補助金の減により、全体としては減少となった。

オ 繰入金 823 億 32 百万円（対前年度比+44.3%（252 億 77 百万円増））

財源不足等に対応するための財政調整基金からの繰入れの増により、増加となった。

カ 地方債 1,524 億 11 百万円（対前年度比▲9.6%（162 億 14 百万円減））

地方税の増収により地方の財源不足が縮小したことによる臨時財政対策債の減により、減少となった。

(4) 歳出

新型コロナウイルス感染症対応経費やワクチン接種に要する経費の減により物件費が減少した一方、物価高騰対応として実施した給付事業の増により扶助費が増加したことから、歳出総額としては前年度並みの水準となった。

○主な性質別歳出の状況

(単位：百万円、%)

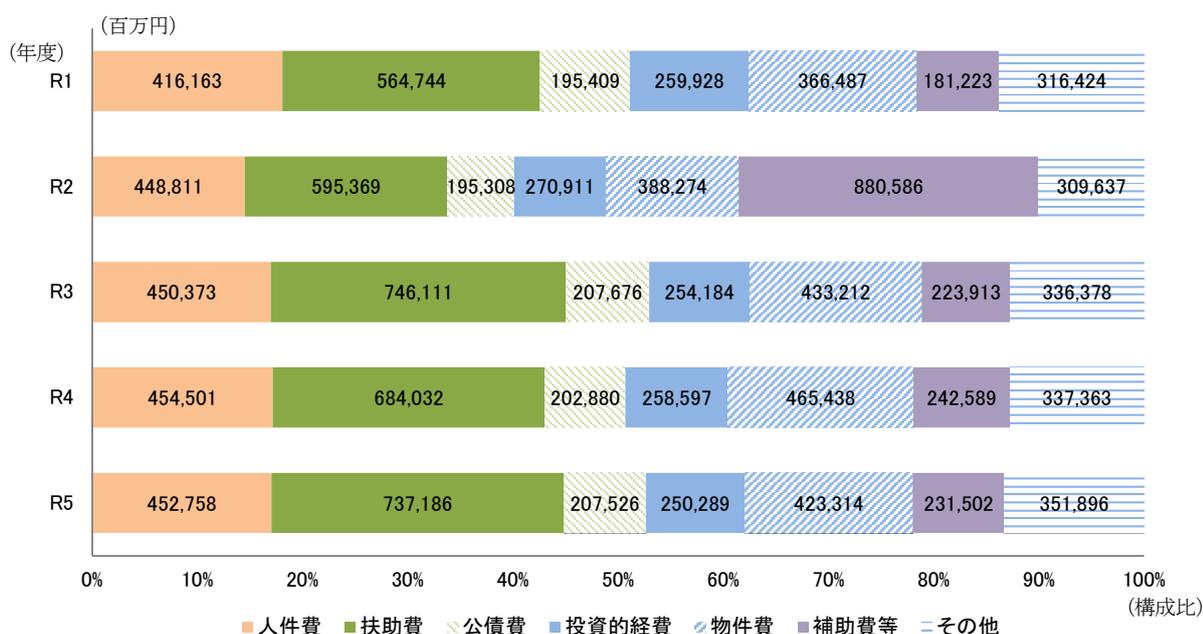
区 分	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
義 務 的 経 費	1,397,469	52.6	56,056	4.2
人 件 費	452,758	17.1	▲1,743	▲0.4
扶 助 費	737,186	27.8	53,153	7.8
公 債 費	207,526	7.8	4,646	2.3
投 資 的 経 費	250,289	9.4	▲8,309	▲3.2
普通建設事業費	247,227	9.3	▲9,617	▲3.7
うち補助事業費※	85,032	3.2	424	0.5
うち単独事業費※	162,195	6.1	▲10,041	▲5.8
災害復旧事業費	3,061	0.1	1,308	74.6
そ の 他 の 経 費	1,006,713	37.9	▲38,677	▲3.7
う ち 物 件 費	423,314	15.9	▲42,123	▲9.1
う ち 補 助 費 等	231,502	8.7	▲11,087	▲4.6
う ち 積 立 金	71,530	2.7	6,594	10.2
う ち 繰 出 金	214,342	8.1	11,899	5.9
合 計	2,654,471	100	9,070	0.3

※普通建設事業費のうち補助事業費には国直轄事業負担金、受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうち単独事業費を含む。

(注1) 百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

(注2) 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。

○性質別歳出の構成比



歳出の主な増減要因

ア 義務的経費 1兆3,974億69百万円 (対前年度比+4.2% (560億56百万円増))

① 人件費 4,527億58百万円 (対前年度比▲0.4% (17億43百万円減))

人事院勧告を受けた給与改定による給料、期末・勤勉手当の増があった一方、定年の段階的な引上げによる定年退職者数の減による退職手当の減により、全体としては減少となった。

② 扶助費 7,371億86百万円 (対前年度比+7.8% (531億53百万円増))

物価高騰対応として実施した給付事業の増により、増加した。

③ 公債費 2,075億26百万円 (対前年度比+2.3% (46億46百万円増))

臨時財政対策債の元利償還金の増などにより、増加となった。

イ 投資的経費 2,502億89百万円 (対前年度比▲3.2% (83億9百万円減))

① 普通建設事業費 2,472億27百万円 (対前年度比▲3.7% (96億17百万円減))

庁舎やクリーンセンターなど公共施設整備事業の進捗により、減少となった。

② 災害復旧事業費 30億61百万円 (対前年度比+74.6% (13億8百万円増))

令和5年台風15号に伴う大雨により道路などに多くの被害が発生したため、増加となった。

ウ その他

① 物件費 4,233億14百万円（対前年度比▲9.1%（421億23百万円減））

新型コロナウイルス感染症対応経費やワクチン接種に要する経費の減により、減少となった。

② 補助費等 2,315億2百万円（対前年度比▲4.6%（110億87百万円減））

新型コロナウイルス感染症に関する医療機関等への協力金の減により、減少した。

③ 積立金 715億30百万円（対前年度比+10.2%（65億94百万円増））

公共施設の整備やまちづくりに関する事業への活用を目的とする基金への積立ての増により、増加した。

④ 繰出金 2,143億42百万円（対前年度比+5.9%（118億99百万円増））

国民健康保険事業会計への繰出金の増により、増加した。

（5）新型コロナウイルス感染症への対応（参考）

令和5年度における新型コロナウイルス感染症対応に関する決算額は以下のとおりでした。

決算額 253億円（対前年度比▲86.8%（1,671億円の減））

（新型コロナウイルス感染症対応に関する主な取組み）

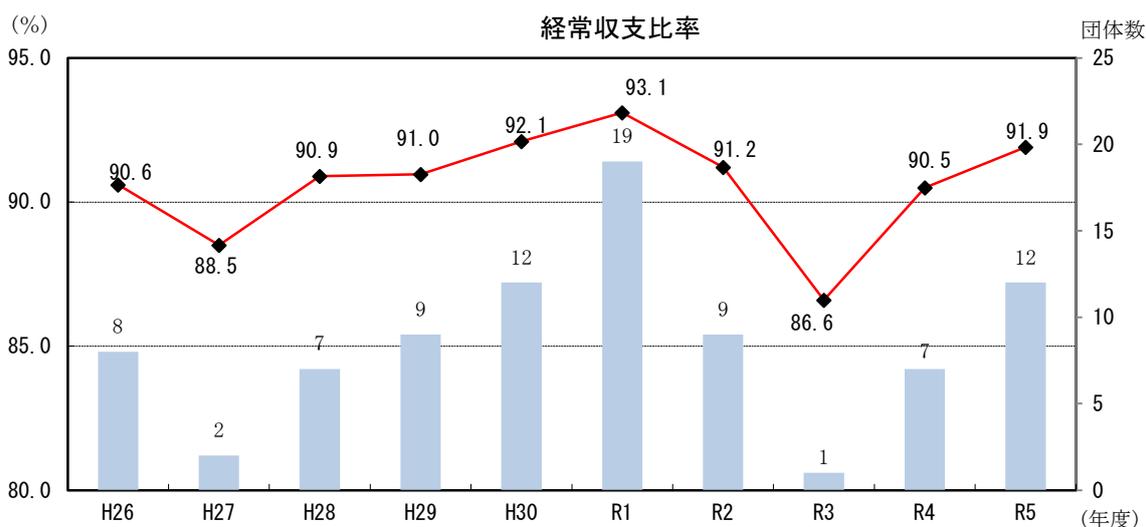
新型コロナウイルスワクチン接種	186億円
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金	27億円
新型コロナウイルス感染症対応に関する地方単独事業	19億円

(6) 財政構造の弾力性

経常収支比率※の県内54団体の平均値は91.9%で、前年度に比べ1.4ポイントの増となった。

※経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が、一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源に対し、どの程度の割合となっているかを見ることにより、政策的経費などに充てられる余力がどれだけあるかを見るもの。

○経常収支比率（全団体単純平均）と95%以上の団体数の推移



○経常収支比率が95%以上の団体

令和5年度 (12団体)	【参考】令和4年度 (7団体)
鴨川市(102.2%)、勝浦市(99.8%)、 大網白里市(99.8%)、千葉市(98.4%)、 鎌ヶ谷市(98.4%)、八街市(97.5%)、 茂原市(97.3%)、匝瑳市(97.1%)、 習志野市(96.9%)、八千代市(96.6%)、 栄町(96.3%)、我孫子市(95.3%)	大網白里市(99.5%)、鴨川市(98.7%)、 千葉市(98.1%)、習志野市(97.6%)、 茂原市(95.6%)、鎌ヶ谷市(95.4%)、 八千代市(95.0%)

経常収支比率の主な増減理由

ア 経常一般財源等（分母）1兆4,772億71百万円

（対前年度比+1.4%（209億96百万円増））

固定資産税や個人住民税の増による地方税の増収や普通交付税の増により、増加したことによる。

イ 経常経費充当一般財源等（分子）1兆3,818億98百万円

（対前年度比+2.3%（316億86百万円増））

児童数や保育園等の増による子育て関係事業費の増により、扶助費が増加したことによる。

(7) 将来の財政負担と基金

令和5年度末の債務総額（地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額の計）は、2兆7,412億92百万円で、臨時財政対策債の減による地方債現在高の減がある一方、公共施設の管理・運営を長期間委託するため債務負担行為を設定したことにより債務負担行為翌年度以降支出予定額が増となり、前年度末とほぼ同額となった。

また、令和5年度末の積立金（財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金）の現在高は、5,366億69百万円で、その他特定目的基金の残高が増加したことから、前年度末に比べ3.6%（185億83百万円）の増加となった。

財政調整基金等残高比率※（単純平均）は、前年度比0.6ポイント減の29.5%となった。

債務総額から積立金現在高を減じた将来の財政負担は、2兆2,046億23百万円で、前年度末に比べ0.8%（179億59百万円）減少している。

※財政調整基金等残高比率とは、標準財政規模に対する財政調整基金及び減債基金の残高の比率である。

〔標準財政規模とは、当該団体における標準的な一般財源の規模を示し、標準税収入額、普通交付税、地方譲与税、交通安全対策特別交付金及び臨時財政対策債発行可能額の合算額である。〕

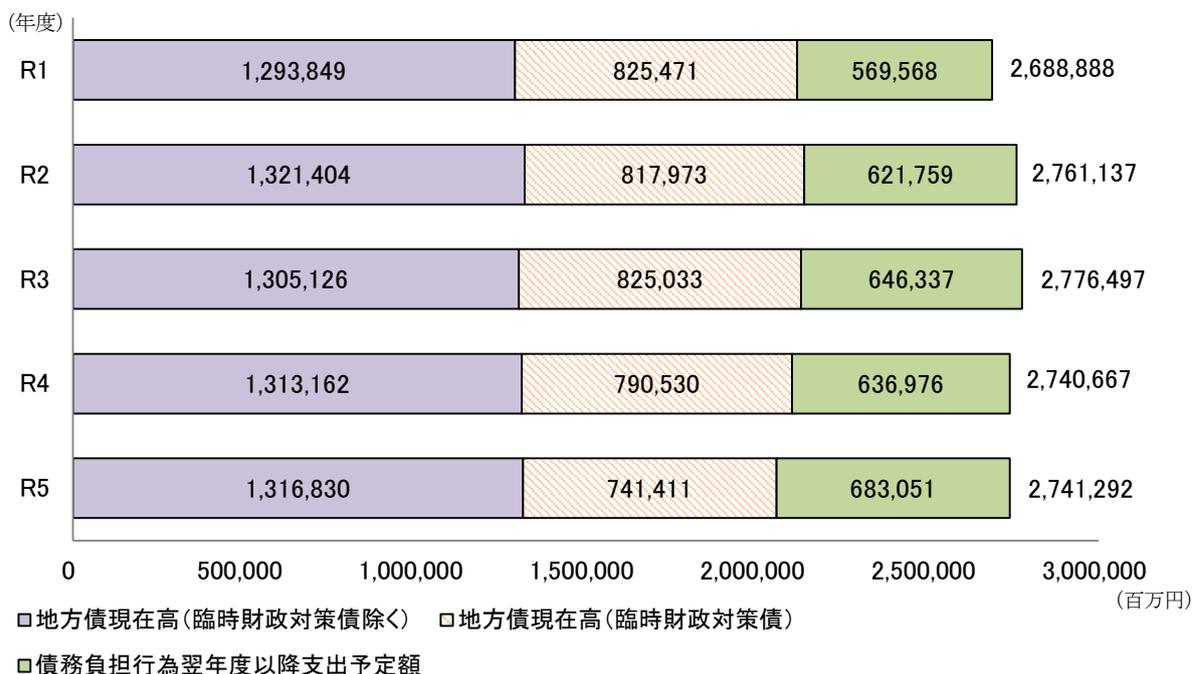
○将来の実質的な財政負担

（単位：百万円、%）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	2,058,241	2,103,691	▲45,450	▲2.2
うち臨時財政対策債	741,411	790,530	▲49,119	▲6.2
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	683,051	636,976	46,075	7.2
債務総額 A+B	2,741,292	2,740,667	625	0.0
積立金現在高 C	536,669	518,086	18,583	3.6
財政調整基金	255,544	263,298	▲7,754	▲2.9
減債基金	43,320	38,501	4,819	12.5
その他特定目的基金	237,805	216,286	21,519	9.9
財政調整基金等残高比率	29.5	30.1	—	▲0.6
将来の財政負担 A+B-C	2,204,623	2,222,582	▲17,959	▲0.8

（注）百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

○債務総額の推移



地方債現在高の主な増減理由

臨時財政対策債の減により減少となった。

○地方債現在高：2兆582億41百万円（対前年度比▲2.2%、454億50百万円減）

・うち臨時財政対策債分：7,414億11百万円

（対前年度比▲6.2%、491億19百万円減）

・うち臨時財政対策債分以外：1兆3,168億30百万円

（対前年度比+0.3%、36億69百万円増）

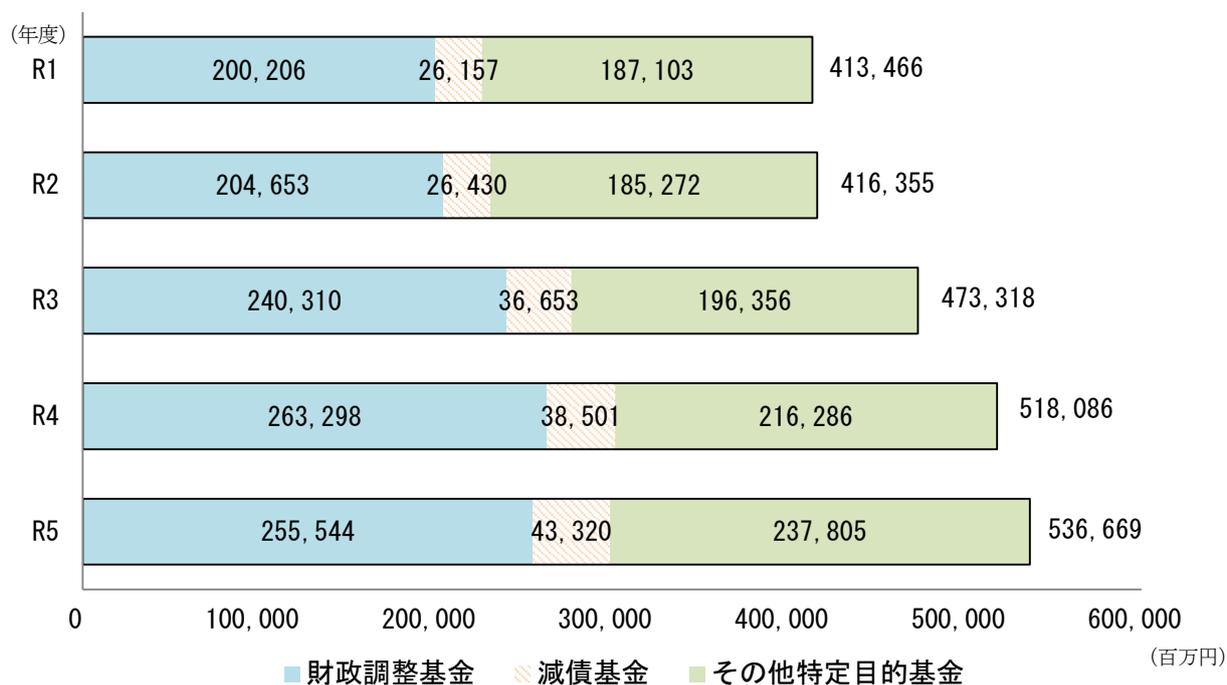
債務負担行為翌年度以降支出予定額の主な増減理由

公共施設の管理・運営を長期間委託するため債務負担行為を設定したことにより、債務負担行為翌年度以降支出予定額が増加となった。

○債務負担行為翌年度以降支出予定額：6,830億51百万円

（対前年度比+7.2%、460億75百万円増）

○基金残高の推移



○財政調整基金等残高比率が5%未満の団体

令和5年度	【参考】令和4年度
なし	なし

基金残高の主な増減理由

ア 財政調整基金 2,555億44百万円（対前年度比▲2.9%（77億54百万円減））
財源不足による取崩額の増により、残高は減少した。

イ その他特定目的基金 2,378億5百万円
（対前年度比+9.9%（215億19百万円増））
公共施設の整備やまちづくりに関する事業への活用を目的とする基金への積立ての増により、増加した。

2 市町村公営企業決算の概要

県内の地方公営企業（県及び県加入の組合等を除く）は、前年度と同数の 178 事業であった。

収支の状況は、公営企業全体で 78 億 49 百万円の黒字となったものの、前年度に比べ 83 億 21 百万円、51.5%減少した。主な理由は、病院事業において新型コロナウイルス感染症対応に係る国庫補助金が減少したことや、水道事業において浄水処理のための薬品費が増加したことによるものである。

料金収入は 2,286 億 8 百万円であり、前年度に比べ 52 億 97 百万円、2.4%増加した。主な理由は、病院事業において入院収益及び外来収益が増加したことや、下水道事業において新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた料金減免が終了したことに伴い使用料が増加したことによるものである。

一般会計等からの他会計繰入金は、前年度に比べ 9 億 56 百万円、1.3%減少の 729 億 53 百万円、累積欠損金は、前年度に比べ 50 億 89 百万円、15.0%増加の 391 億 7 百万円（25 事業で計上）となった。

○収支の状況（法適用事業…純損益、法非適用事業…実質収支）

（単位：百万円、%）

区分・年度 事業	令和4年度①			令和5年度②			増減額③ (②-①)	増減率
	黒字額	赤字額	差引	黒字額	赤字額	差引	差引	③÷①×100
水道	6,384	488	5,896	5,446	1,006	4,440	▲ 1,456	▲ 24.7
[事業数]	[38]	[5]		[35]	[8]			
うち法適用	6,384	488	5,896	5,446	1,006	4,440	▲ 1,456	▲ 24.7
[事業数]	[37]	[5]		[35]	[8]			
うち法非適用	0	0	0	—	—	—	—	—
[事業数]	[1]	[0]		[—]	[—]			
病院(法適用)	3,728	919	2,809	389	4,975	▲ 4,586	▲ 7,395	▲ 263.3
[事業数]	[14]	[5]		[8]	[11]			
下水道	7,076	221	6,856	7,386	156	7,230	374	5.5
[事業数]	[63]	[6]		[60]	[9]			
うち法適用	6,823	221	6,603	6,854	146	6,707	105	1.6
[事業数]	[42]	[6]		[50]	[7]			
うち法非適用	253	0	253	533	10	522	269	106.4
[事業数]	[21]	[0]		[10]	[2]			
ガス(法適用)	275	68	207	203	45	158	▲ 48	▲ 23.4
[事業数]	[2]	[4]		[3]	[3]			
その他	485	83	402	608	0	608	206	51.1
[事業数]	[40]	[1]		[41]	[0]			
うち法適用	32	83	▲ 51	118	0	118	168	332.5
[事業数]	[3]	[1]		[3]	[0]			
うち法非適用	453	0	453	490	0	490	37	8.2
[事業数]	[37]	[0]		[38]	[0]			
合計	17,948	1,779	16,170	14,032	6,182	7,849	▲ 8,321	▲ 51.5
[事業数]	[157]	[21]		[147]	[31]			

※各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合もある。また、増減率等は、千円単位で算出したものである。

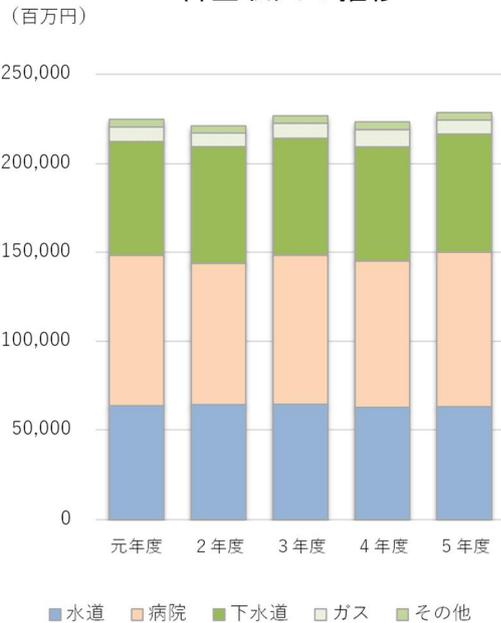
○料金収入の状況

(単位：百万円、%)

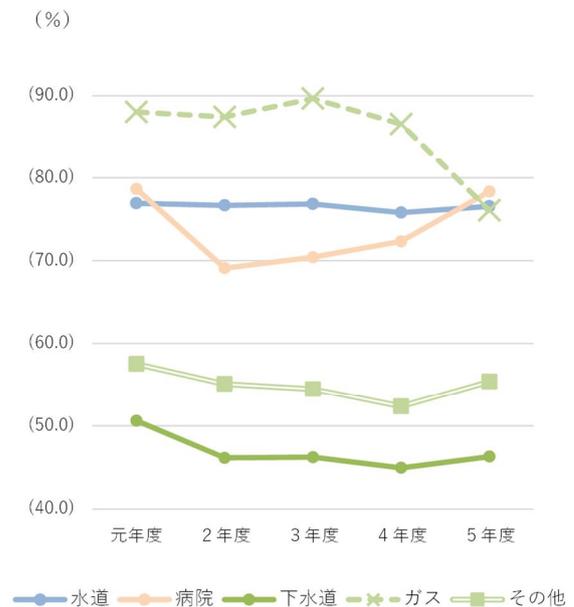
事業	年度	令和	2年度	3年度	4年度	5年度	対前年度比較	
		元年度			(A)	(B)	増減額	増減率
							(B)-(A)	(B)-(A)/(A)
水道		64,002 (76.9)	64,697 (76.7)	64,845 (76.8)	63,126 (75.8)	63,521 (76.6)	395	0.6
病院		84,137 (78.7)	78,919 (69.1)	83,429 (70.4)	81,911 (72.3)	86,311 (78.3)	4,400	5.4
下水道		64,197 (50.6)	65,871 (46.1)	65,987 (46.2)	64,319 (44.9)	66,695 (46.3)	2,376	3.7
ガス		8,094 (88.0)	7,588 (87.4)	8,329 (89.7)	9,693 (86.6)	7,866 (76.1)	▲1,827	▲18.8
その他		4,329 (57.5)	4,129 (55.1)	4,200 (54.5)	4,262 (52.3)	4,215 (55.4)	▲47	▲1.1
合計		224,759 (67.3)	221,204 (61.9)	226,790 (62.5)	223,311 (62.2)	228,608 (64.4)	5,297	2.4

※ () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。
 ※各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合もある。また、増減率等は、千円単位で算出したものである。

料金収入の推移



総収益に占める料金収入比率の推移



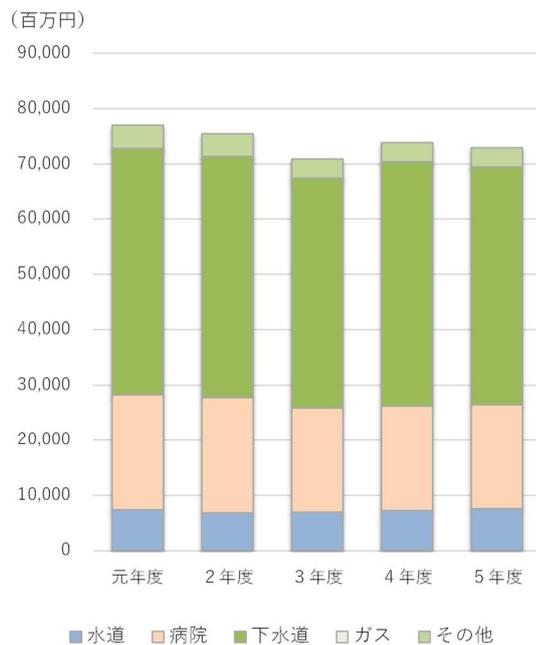
○他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

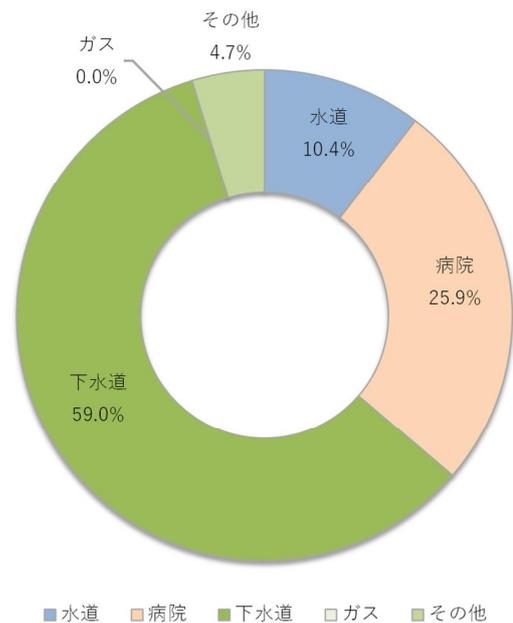
事業	年度					対前年度比較	
	令和					増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
	元年度	2年度	3年度	4年度 (A)	5年度 (B)		
水道	7,407	6,839	6,979	7,275	7,598	323	4.4
病院	20,899	20,948	18,934	18,957	18,878	▲ 78	▲ 0.4
下水道	44,527	43,609	41,587	44,188	43,024	▲ 1,164	▲ 2.6
ガス	5	5	6	7	6	▲ 1	▲ 16.8
その他	4,210	4,117	3,458	3,483	3,447	▲ 36	▲ 1.0
合計	77,049	75,519	70,964	73,910	72,953	▲ 956	▲ 1.3

※各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合もある。また、増減率等は、千円単位で算出したものである。

他会計繰入金の推移



他会計繰入金の状況



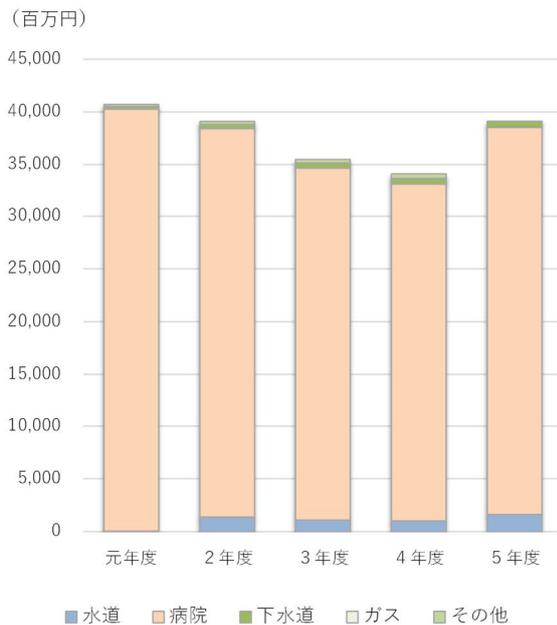
○累積欠損金の状況

(単位：百万円、%)

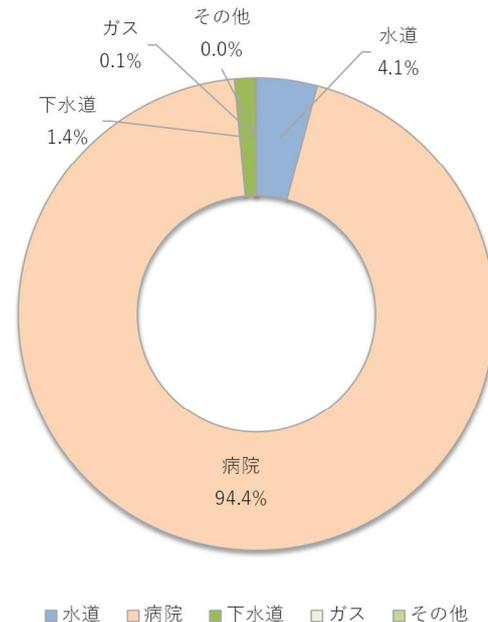
事業	年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度 (A)	5年度 (B)	対前年度比較	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道		39	1,365	1,071	1,019	1,610	591	58.0
病院		40,214	37,043	33,591	32,048	36,920	4,873	15.2
下水道		260	392	487	496	551	55	11.2
ガス		0	0	0	27	26	▲1	▲5.3
その他		200	289	345	428	0	▲428	▲100.0
合計		40,713	39,090	35,495	34,018	39,107	5,089	15.0

※累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。
 ※各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合もある。また、増減率等は、千円単位で算出したものである。

累積欠損金の推移



累積欠損金の状況



3 健全化判断比率及び資金不足比率の概要

令和5年度決算に基づく健全化判断比率は、全ての市町村でいずれの指標においても早期健全化基準を下回った。

また、将来負担比率の県平均（単純平均）は、前年度比0.5ポイント増の18.0%となった。

なお、資金不足比率について、全ての市町村のいずれの公営企業会計においても、経営健全化基準（20%）を下回っており、また、資金不足は生じていない。

※健全化判断比率は、令和6年8月30日現在の算定結果を速報として取りまとめたもので、各団体において公表手続の途中にある数値であり、変動する場合がある。

(1) 実質赤字比率・連結実質赤字比率

いずれの市町村も赤字は発生していない。

※実質赤字比率

- ・地方公共団体の一般会計等の赤字額を一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、一般会計等の財政運営の悪化の度合いを示すもの
- ・市町村の早期健全化基準は、財政規模に応じて11.25%~15%、財政再生基準は20%

※連結実質赤字比率

- ・公営企業会計を含む地方公共団体の全会計の収支を合算し、その赤字額等を一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、地方公共団体全体の財政運営の悪化の度合いを示すもの
- ・市町村の早期健全化基準は、財政規模に応じて16.25%~20%、財政再生基準は30%

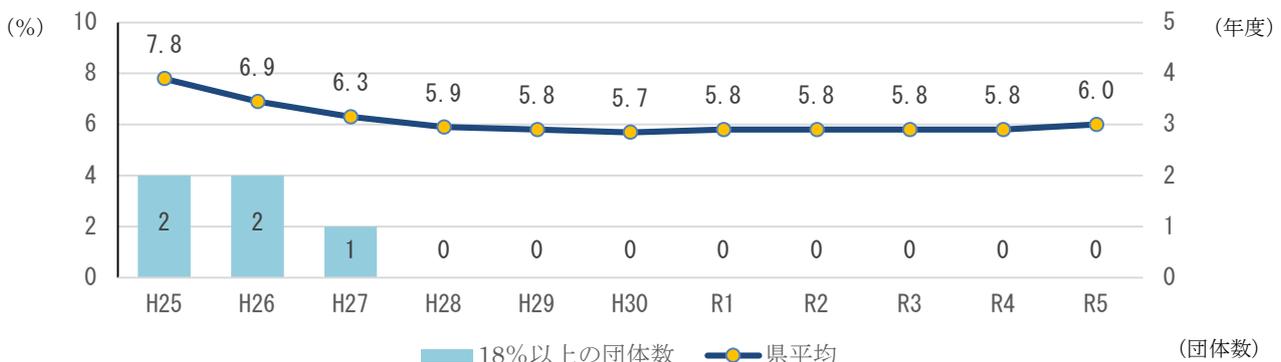
(2) 実質公債費比率

早期健全化基準である25%以上の団体や、地方債の発行に許可を要する18%以上の団体はなかった。県平均（単純平均）は、前年度比0.2ポイント増の6.0%となった。

※実質公債費比率

- ・地方債の返済額及びこれに準じるものの額の大きさを一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、資金繰りの程度を示すもの
- ・早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%

○ 実質公債費比率（県平均）と18%以上の団体数の推移



○ 実質公債費比率の高い団体

令和5年度	【参考】令和4年度
銚子市 (13.4%)、茂原市 (11.4%)、千葉市 (10.7%)	銚子市 (12.2%)、茂原市 (11.0%)、千葉市 (10.6%)

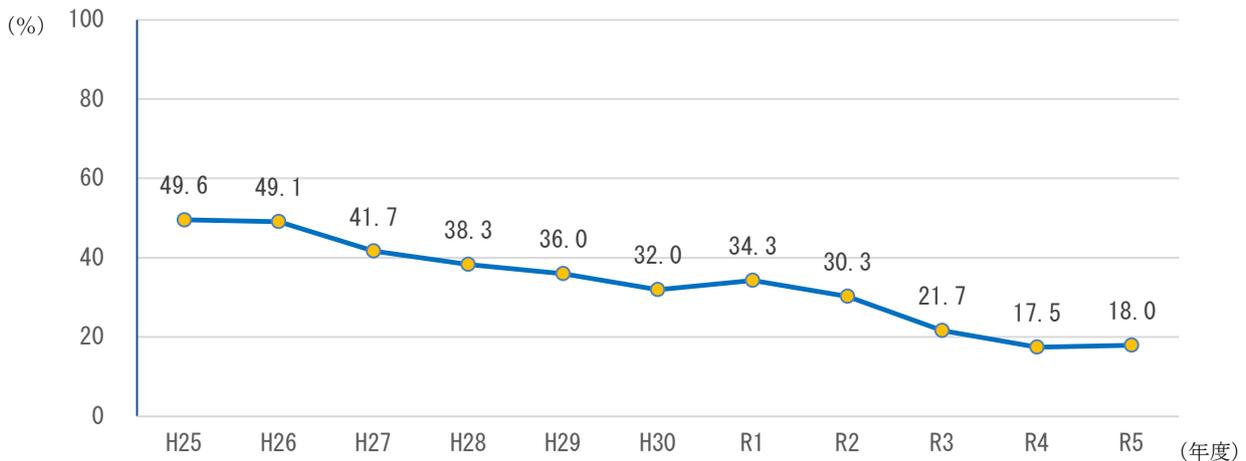
(3) 将来負担比率

早期健全化基準である 350%（政令市は 400%）以上の団体はなかった。
 県平均（単純平均）は、前年度比 0.5 ポイント増の 18.0%となった。

※将来負担比率

- ・地方公共団体の一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での大きさを一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの
- ・早期健全化基準は 350%（政令市は 400%）、財政再生基準はなし

○ 将来負担比率（県平均）の推移



○ 将来負担比率の高い団体

令和 5 年度	【参考】令和 4 年度
千葉市 (122.4%)、成田市 (92.2%)、 鴨川市 (80.1%)	千葉市 (125.0%)、成田市 (90.1%)、 鴨川市 (83.0%)

(4) 各公営企業会計の資金不足比率

全ての市町村のいずれの会計においても、経営健全化基準（20%）を下回っており、また、資金不足は生じていない。